

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年 8 月 4 日
【発行者の名称】	デンマーク地方金融公庫 (KommuneKredit)
【代表者の役職氏名】	Johnny Munk 暫定最高経営責任者 兼マネジング・ディレクター Eske Hansen シニア・バイス・プレジデント (資金調達・財務部門長)
【代理人の氏名又は名称】	弁 護 士 黒 丸 博 善
【住所】	東京都港区六本木一丁目 9 番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー&マッケンジー法律事務所(外国法共同事業)
【電話番号】	(03)6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁 護 士 黒 丸 博 善
【住所】	東京都港区六本木一丁目 9 番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー&マッケンジー法律事務所(外国法共同事業)
【電話番号】	(03)6271-9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年7月15日付で提出した有価証券届出書（平成27年7月31日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み）の記載事項のうち、予定事項が決定しましたので、関係事項を下記のように訂正するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第2 売出債券に関する基本事項

1 売出要項

3 【訂正箇所】

訂正箇所は、下線で示しております。

第一部 【証券情報】

第2 【売出債券に関する基本事項】

1【売出要項】

(訂正前)

< 前 略 >

売出債券の名称	デンマーク地方金融公庫 2018年8月14日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券 (以下「本債券」という。)
記名・無記名の別	無記名式
券面総額	10億円(予定)(注1)
各債券の金額	100万円(注3)
売出価格	額面金額の100.00%
売出価格の総額	10億円(予定)(注1)
利 率	年率1.15%(注2)
償還期限	2018年8月14日(ロンドン時間)(注4)
売出期間	2015年8月6日から2015年8月13日まで(注5)
受渡期日	2015年8月14日(日本時間)(注5)
申込取扱場所	売出人ならびに(注6)記載の金融機関の日本における本店および 各支店(注7)

(注1) ユーロ市場で発行される本債券の額面総額は、10億円(予定)である。本債券の額面総額は、本債券の需要状況を勘案した上で決定される。従って、最終的な券面総額および売出価格の総額は、上記の各総額と大きく相違する可能性がある。

本債券に関する予定の発行条件は、需要動向を勘案したうえで、本債券の最終条件書により決定される予定である。

(注2) 本債券の付利は、2015年8月14日(同日を含む。)に開始する。発行日(下記(注8)に定義される。)である2015年8月13日には利息は発生しない。

(注3) 本債券の申込単位は100万円とし、最小申込金額は300万円とする。

(注4) 本債券は、下記「3.償還の方法-(2)早期償還-(イ)日経平均株価水準による早期償還」に記載するとおり、関連ある利払期日(下記「2.利息支払の方法」に定義される。)に早期償還される可能性がある。

なお、その他の早期償還については下記「3.償還の方法-(2)早期償還-(ロ)日経平均株価算定に係る早期償還」、「3.償還の方法-(3)税制上の理由による償還」および「11.その他-(1)債務不履行事由」を参照のこと。

(注5) 一定の事情により本書の記載を訂正すべきこととなった場合には、売出期間、受渡期日および発行日のいずれかまたはすべてを概ね1週間程度の範囲で繰り下げることがある。

(注6) 売出人は、金融商品取引法第33条の2に基づく登録を受けた下記の金融機関に、本債券の売出しの取扱業務の一部を行うことを委託している。

登録金融機関

名称：株式会社あおぞら銀行

住所：東京都千代田区九段南一丁目3番1号

(注7) 本債券の購入申込み、その購入およびそのための払込みはすべて、各申込人が、売出人との間に開設している外国証券取引口座を通じ、外国証券取引口座約款の規定に従ってなされる。かかる外国証券取引口座を開設していない申込人は、売出人においてかかる口座を開設する必要がある。

売出人との間に開設している外国証券取引口座を通じて本債券を取得する場合、同約款の規定に従い、包括債券および確定債券の券面の交付は行われない。なお、本債券の券面については、下記「11.その他-(2)包括債券」を参照のこと。

(注8) 本債券は、発行者のユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム(以下「本プログラム」という。)および本債券に関する最終条件書に基づき、2015年8月13日(以下「発行日」という。)に発行される。本債券はいかなる金融商品取引所にも上場されない。

(注9) 本債券は、合衆国1933年証券法(その後の改正を含む。)(以下「証券法」という。)に基づき登録されておらず、今後登録される予定もない。証券法に基づくレギュレーションSに従っている場合または証券法上登録義務を免除されている一定の取引において行われる場合を除き、合衆国内において、または米国人に対してもしくは米国人のために、本債券の売付けの申込み、買付けの申込みの勧誘または売付けを行ってはならない。本段落の用語は、証券法に基づくレギュレーションSにより定義された意味を有する。

本債券は、合衆国税法上の要件の適用を受ける。合衆国税務規則により許された一定の取引において行われる場合を除き、合衆国もしくはその領土において、または合衆国人に対し、本債券の売付けの申込み、買付けの申込みの勧誘、売付けまたは交付を行ってはならない。本段落の用語は、合衆国内国歳入法および同法に基づく規則により定義された意味を有する。

(注10) 本債券に関し、発行者の依頼により、金融商品取引法第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者によって提供されもしくは閲覧に供される信用格付またはかかる信用格付業者によって提供されまたは閲覧に供される予定の信用格付はない。

<後略>

(訂正後)

< 前 略 >

売出債券の名称	デンマーク地方金融公庫 2018年8月14日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券 (以下「本債券」という。)
記名・無記名の別	無記名式
券面総額	6億2,900万円(注1)
各債券の金額	100万円(注3)
売出価格	額面金額の100.00%
売出価格の総額	6億2,900万円(注1)
利 率	年率1.15%(注2)
償還期限	2018年8月14日(ロンドン時間)(注4)
売出期間	2015年8月6日から2015年8月13日まで
受渡期日	2015年8月14日(日本時間)
申込取扱場所	売出人ならびに(注5)記載の金融機関の日本における本店および 各支店(注6)

(注1) ユーロ市場で発行される本債券の額面総額は、6億2,900万円である。

(注2) 本債券の付利は、2015年8月14日(同日を含む。)に開始する。発行日(下記(注7)に定義される。)である2015年8月13日には利息は発生しない。

(注3) 本債券の申込単位は100万円とし、最小申込金額は300万円とする。

(注4) 本債券は、下記「3.償還の方法-(2)早期償還-(イ)日経平均株価水準による早期償還」に記載するとおり、関連ある利払期日(下記「2.利息支払の方法」に定義される。)に早期償還される可能性がある。

なお、その他の早期償還については下記「3.償還の方法-(2)早期償還-(ロ)日経平均株価算定に係る早期償還」、「3.償還の方法-(3)税制上の理由による償還」および「11.その他-(1)債務不履行事由」を参照のこと。

(注5) 売出人は、金融商品取引法第33条の2に基づく登録を受けた下記の金融機関に、本債券の売出しの取扱業務の一部を行うことを委託している。

登録金融機関

名称： 株式会社あおぞら銀行

住所： 東京都千代田区九段南一丁目3番1号

(注6) 本債券の購入申込み、その購入およびそのための払込みはすべて、各申込人が、売出人との間に開設している外国証券取引口座を通じ、外国証券取引口座約款の規定に従ってなされる。かかる外国証券取引口座を開設していない申込人は、売出人においてかかる口座を開設する必要がある。

売出人との間に開設している外国証券取引口座を通じて本債券を取得する場合、同約款の規定に従い、包括債券および確定債券の券面の交付は行われない。なお、本債券の券面については、下記「11.その他-(2)包括債券」を参照のこと。

(注7) 本債券は、発行者のユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム(以下「本プログラム」という。)および本債券に関する最終条件書に基づき、2015年8月13日(以下「発行日」という。)に発行される。本債券はいかなる金融商品取引所にも上場されない。

(注8) 本債券は、合衆国1933年証券法(その後の改正を含む。)(以下「証券法」という。)に基づき登録されておらず、今後登録される予定もない。証券法に基づくレギュレーションSに従っている場合または証券法上登録義務を免除されている一定の取引において行われる場合を除き、合衆国内において、または米国人に対してもしくは米国人のために、本債券の売付けの申込み、買付けの申込みの勧誘または売付けを行ってはならない。本段落の用語は、証券法に基づくレギュレーションSにより定義された意味を有する。

本債券は、合衆国税法上の要件の適用を受ける。合衆国税務規則により許された一定の取引において行われる場合を除き、合衆国もしくはその領土において、または合衆国人に対し、本債券の売付けの申込み、買付けの申込みの勧誘、売付けまたは交付を行ってはならない。本段落の用語は、合衆国内国歳入法および同法に基づく規則により定義された意味を有する。

(注9) 本債券に関し、発行者の依頼により、金融商品取引法第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者によって提供されもしくは閲覧に供される信用格付またはかかる信用格付業者によって提供されまたは閲覧に供される予定の信用格付はない。

< 後 略 >